

議案第 5 5 号

令和 4 年度山陽小野田市工業用水道事業決算認定について

令和 4 年度山陽小野田市工業用水道事業決算について、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、監査委員の審査意見書を付して、別冊のとおり議会の認定に付する。

令和 5 年 9 月 5 日提出

山陽小野田市長 藤 田 剛 二

令和 4 年度

山陽小野田市工業用水道事業決算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

会計に関する注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して会計処理を行い、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法によっている。

イ 主な資産の耐用年数

種類	法定耐用年数	代表例
建物	8～50年	コンクリート造浄水場管理棟…50年
構築物	10～60年	水道管…40年
機械及び装置	6～20年	各種ポンプ 設備…15年
車両運搬具	4～6年	軽自動車…4年
工具、器具及び備品	4～15年	パソコン…4年

(2) 各引当金の計上方法

退職給付引当金の所要額は簡便法で算出している。なお、会計年度任用職員以外の職員は、以下の割合にて各会計間で計上し、会計年度任用職員については、所属会計にて全額計上する。

水道事業会計 と 工業用水道事業会計	期末職員数按分
水道及び工業用水道事業会計 と その他の会計	双方に在職実績がある場合、該当職員の退職時点の各在籍年数按分

イ 賞与引当金は、当年度末における支給見込額(法定福利費を含む)を算出し、年度区分に従って費用処理する。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。重要な非資金取引はない。

3 セグメント情報に関する注記

当事業は単一セグメントのため、セグメント情報は省略する。

4 リース資産に関する注記

リース資産に計上しなければならない契約はない。
ただし、所有権移転外ファイナンス・リース契約は、中小規模の公営企業の特例により、通常賃貸借取引に準じた会計処理とする。(期末現在 該当契約なし)

目 次

	頁	
会計に関する注記表	47	決 算 書 類)
決算報告書	48	
財務諸表		
1 損益計算書	50	
2 貸借対照表	52)
3 剰余金計算書	54	
4 剰余金処分計算書(案) (参考)	54	
事業報告書		
1 概況	56	決 算 付 属 書 類)
2 工事	58	
3 業務	58	
4 会計	60	
5 その他	60	
キャッシュ・フロー計算書	61)
収益費用明細書		
1 収益的収入	62	
2 収益的支出	63)
3 資本的支出 (参考)	66	
固定資産明細書	68)
企業債明細書	70	

令和4年度 山陽小野田市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出
収 入

区分	予算額				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計
第1款 工業用水道事業収益	284,752,000		284,752,000		284,752,000
第1項 営業収益	281,112,000		281,112,000		281,112,000
第2項 営業外収益	3,640,000		3,640,000		3,640,000

支 出

区分	予算額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
第1款 工業用水道事業費用	250,326,000	3,757,000			254,083,000
第1項 営業費用	234,635,000	2,372,000			237,007,000
第2項 営業外費用	12,691,000	1,385,000			14,076,000
第3項 予備費	3,000,000				3,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区分	予算額				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入					

支 出

区分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	39,929,000	△11,944,000		27,985,000		
第1項 建設改良費	20,425,000	△11,944,000		8,481,000		
第2項 償還金	19,504,000			19,504,000		

(単位：円)

決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
284,777,872	25,872	うち仮受消費税及び地方消費税 25,508,783 " 18,851
281,112,698	698	
3,665,174	25,174	

(単位：円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	254,083,000	240,265,250		13,817,750	うち仮払消費税及び地方消費税 12,743,184 " 485
	237,007,000	226,370,251		10,636,749	
	14,076,000	13,894,999		181,001	
	3,000,000			3,000,000	

(単位：円)

合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考

(単位：円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
27,985,000	25,806,207				2,178,793	うち仮払消費税及び地方消費税 573,000
8,481,000	6,303,000				2,178,000	
19,504,000	19,503,207				793	

資本的収入が資本的支出に対し不足する額25,806,207円は、当年度分消費税資本的収支調整額573,000円、当年度分損益勘定留保資金5,730,000円及び減積積立金19,503,207円で補てんした。

令和4年度 山陽小野田市工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	255,087,915			
	(2) その他営業収益	<u>516,000</u>	255,603,915		
2	営業費用				
	(1) 原水及び配水費	158,961,322			
	(2) 総係費	27,167,013			
	(3) 減価償却費	27,168,987			
	(4) 資産減耗費	<u>329,745</u>	<u>213,627,067</u>		
	営業利益			41,976,848	
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	15,912			
	(2) 長期前受金戻入	3,405,559			
	(3) 雑収益	<u>225,117</u>	3,646,588		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	1,678,699			
	(2) 雑支出	<u>4,850</u>	<u>1,683,549</u>	<u>1,963,039</u>	
	経常利益			43,939,887	
	当年度純利益			43,939,887	
	前年度繰越利益剰余金			0	
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>19,503,207</u>	
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>63,443,094</u></u>	

令和4年度 山陽小野田市工業用水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	66,007,118	
イ 建物	82,174,988	
減価償却累計額	<u>△52,454,310</u>	29,720,678
ウ 構築物	1,271,825,505	
減価償却累計額	<u>△661,442,576</u>	610,382,929
エ 機械及び装置	391,388,688	
減価償却累計額	<u>△348,837,397</u>	42,551,291
オ 車輛運搬具	2,776,709	
減価償却累計額	<u>△2,388,750</u>	387,959
カ 工具・器具及び備品	1,335,444	
減価償却累計額	<u>△1,268,671</u>	66,773
有形固定資産合計		749,116,748
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権	22,306	
無形固定資産合計		<u>22,306</u>
固定資産合計		749,139,054
2 流動資産		
(1) 現金・預金	1,033,706,414	
(2) 未収金	注① 23,864,587	
(3) 前払費用	13,030	
流動資産合計		<u>1,057,584,031</u>
資産合計		<u>1,806,723,085</u>

注① 未収金には、3月調定分水道料金の全額 23,831,500円を含む。

注② 当年度6月期末勤労手当(法定福利費を含む)を支給するため、賞与引当金 3,994,100円を取崩した。

注③ 当年度未処分利益剰余金には、現金の裏付けのない利益 1,140,034円を含む。
(補てん財源使用済積立金取崩額の一部)

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		58,927,004
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	58,554,360	
イ 修繕引当金	<u>113,487,783</u>	
引当金合計		<u>172,042,143</u>
固定負債合計		230,969,147
4 流動負債		
(1) 企業債		14,184,554
(2) 未払金		43,137,145
(3) 賞与引当金	注② 4,358,951	
(4) その他流動負債		<u>350,000</u>
流動負債合計		62,030,650
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		314,323,744
(2) 収益化累計額		<u>△226,755,425</u>
繰延収益合計		87,568,319
負債合計		<u>380,568,116</u>
6 資本金		496,847,110
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	1,984,881	
イ 工事負担金	72,133,332	
ウ 寄付金	<u>16,353,820</u>	
資本剰余金合計		90,472,033
(2) 利益剰余金		
ア 利益積立金	18,000,000	
イ 減債積立金	66,985,978	
ウ 建設改良積立金	663,406,754	
エ 水源涵養林整備積立金	27,000,000	
オ 当年度未処分利益剰余金	注③ <u>63,443,094</u>	
利益剰余金合計		<u>838,835,826</u>
剰余金合計		929,307,859
資本合計		<u>1,426,154,969</u>
負債資本合計		<u>1,806,723,085</u>

令和4年度 山陽小野田市工業用水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	寄付金	資本剰余金 合計
前年度末残高	490,353,997	1,984,881	72,133,332	16,353,820	90,472,033
前年度処分額	6,493,113				
議会の議決による処分額	6,493,113				
資本金への組入	6,493,113				
建設改良積立金への積立					
処分後残高	496,847,110	1,984,881	72,133,332	16,353,820	90,472,033
当年度変動額					
資本的収支不足補てん					
当年度純利益					
当年度末残高	496,847,110	1,984,881	72,133,332	16,353,820	90,472,033

(単位：円)

剰余金						資本合計
利益剰余金						
減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	水源涵養林 整備積立金	未処分利 益剰余金	利益剰余金 合計	
86,489,185	18,000,000	566,538,806	27,000,000	103,361,061	801,389,052	1,382,215,082
		96,867,948		△103,361,061	△6,493,113	
		96,867,948		△103,361,061	△6,493,113	
				△6,493,113	△6,493,113	
		96,867,948		△96,867,948		
86,489,185	18,000,000	663,406,754	27,000,000		794,895,939	1,382,215,082
△19,503,207				63,443,094	43,939,887	43,939,887
△19,503,207				19,503,207		
				43,939,887	43,939,887	43,939,887
66,985,978	18,000,000	663,406,754	27,000,000	63,443,094	838,835,826	1,426,154,969

令和4年度 山陽小野田市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	496,847,110	90,472,033	63,443,094
議会の議決による処分額	1,140,034		△63,443,094
資本金へ組入	1,140,034		△1,140,034
建設改良積立金の積立			△62,303,060
処分後残高	497,987,144	90,472,033	(繰越利益剰余金)

令和4年度 山陽小野田市工業用水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

工業用水については責任給水制をとっており、当年度は年間 8,504,500 m³を基本水量として3事業所に給水しました。基本水量は前年度と同量のため、給水収益も前年度と同額となりました。

実績給水量は、6,661,329 m³となり、前年度と比較し 211,364 m³の減少となりました。

建設改良事業としましては、浄水場施設整備事業を実施し、電気設備等の更新を行いました。

◎収益的収支について

損益計算では、総収入 259,250,503 円、総費用 215,310,616 円となり、差引純利益 43,939,887 円を計上しました。また、資本的収支不足額の補てん処理に使用した積立金の取崩し額 19,503,207 円（その他未処分利益剰余金変動額）と合わせて、63,443,094 円が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、消費税及び地方消費税の納付額は 12,210,700 円となりました。

◎資本的収支について

収入はなく、支出は、建設改良費及び償還金で総額 25,806,207 円となりました。収入が無いことから、支出額的全額が差引不足額となり、補てんすべき額となります。

その対応として、当年度分消費税資本的収支調整額 573,000 円、当年度分損益勘定留保資金 5,730,000 円及び減債積立金 19,503,207 円を取崩して補てんしました。

◎利益剰余金について

当年度末における未処分利益剰余金 63,443,094 円の処分（案）につきましては、現金性のない 1,140,034 円については資本金へ組入れ、現金性のある残り 62,303,060 円を建設改良積立金に積み立てることとしました。（別途議決事項）

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、収入面では、前年度と同程度の収益となりましたが、費用面において負担金、動力費等が増加したことにより前年度比 23.66 ポイント減の 120.41%となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、支出増により給水原価が上昇したことから前年度比 23.98 ポイント減の 120.38%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる 100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.22 ポイント増の 60.95%となり、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、72.23%と管路の老朽化が進んでいるのに対して、管路更新率については 0%となっており、施設全体として老朽化が進行している状況です。

今後は、経営環境の変化を注視しつつ、計画的な施設更新を行うことで老朽化の解消を図ってまいります。

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	108.01%	140.06%	138.15%	144.07%	120.41%
料金回収率	107.07%	139.57%	138.29%	144.36%	120.38%
有形固定資産減価償却率	57.00%	57.63%	59.20%	59.73%	60.95%
管路経年化率	53.08%	52.06%	52.52%	72.23%	72.23%
管路更新率	0.69%	0.19%	0.26%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第56号	令和3年度山陽小野田市工業用水道事業決算認定	令和4年9月2日	令和4年9月27日
第67号	令和3年度山陽小野田市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分	令和4年9月2日	令和4年9月27日
第75号	令和4年度山陽小野田市工業用水道事業会計補正予算（第1回）	令和4年12月1日	令和4年12月20日
第8号	令和4年度山陽小野田市工業用水道事業会計補正予算（第2回）	令和5年2月21日	令和5年3月10日
第17号	令和5年度山陽小野田市工業用水道事業会計予算	令和5年2月21日	令和5年3月24日

(4) 行政官庁許可事項
該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(令和5年3月31日現在)

職員現員	内 訳		備 考
	事務職員	技術職員	
6 名	1 名	5 名	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

区分	工事名称	金額 (円)	備 考
浄水場施設	無停電電源装置更新工事	10,648,000 (上水 5,324,000) (工水 5,324,000)	電気設備工事 1式
	高天原浄水場屋上ITV更新工事	1,958,000 (上水 979,000) (工水 979,000)	ネットワークカメラ 1台

(2) 保存工事の概況

区分	工事名称	金額 (円)	備 考
修繕費	工水ポンプ1号オーバーホール	5,363,600	ポンプ整備 1式

3 業 務

(1) 業務量

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較 増減(A-B)
給水事業所数 (事業所)	3	3	0
基本使用水量 (m ³)	8,504,500	8,504,500	0
(内訳)	日産化学㈱	2,372,500	0
	田辺三菱製薬工場㈱	4,380,000	0
	西部石油㈱	1,752,000	0
総給水量(実績) (m ³)	6,661,329	6,872,693	△ 211,364

(2) 事業収入に関する事項

(税抜額 単位：円)

区分	令和4年度				令和3年度		対前年度 増減 ①-②
	給水収益	その他	合計 ①	構成比 (%)	合計 ②		
営業収益	255,087,915	516,000	255,603,915	98.6	255,603,915		
水道料金	255,087,915		255,087,915	98.4	255,087,915		
他会計負担金		516,000	516,000	0.2	516,000		
営業外収益		3,646,588	3,646,588	1.4	3,953,133	△ 306,545	
受取利息		15,912	15,912	0.0	278,677	△ 262,765	
長期前受金戻入		3,405,559	3,405,559	1.3	3,462,342	△ 56,783	
雑収益		225,117	225,117	0.1	212,114	13,003	
合計	255,087,915	4,162,588	259,250,503		259,557,048	△ 306,545	
構成比(%)	98.4	1.6		100			

(3) 事業費に関する事項

(税抜額 単位：円)

区分	令和4年度				令和3年度		対前年度 増減 ①-②
	原水及び 配水費	総係費	その他	合計 ①	構成比 (%)	合計 ②	
営業費用	158,961,322	27,167,013	27,498,732	213,627,067	99.2	177,983,095	35,643,972
給料	16,875,000	8,915,100		25,790,100	12.0	24,604,800	1,185,300
手当	9,124,886	4,344,800		13,469,686	6.3	11,111,714	2,357,972
賞与引当金繰入額	2,881,482	1,477,469		4,358,951	2.0	3,994,100	364,851
退職給付費		5,441,205		5,441,205	2.5	2,134,148	3,307,057
法定福利費	5,594,441	2,648,807		8,243,248	3.8	7,650,351	592,897
人件費計	34,475,809	22,827,381		57,303,190	26.6	49,495,113	7,808,077
動力費	43,582,720			43,582,720	20.2	32,449,088	11,133,632
受水費	52,404,865			52,404,865	24.3	52,384,118	20,747
負担金	19,671,742	548,038		20,219,780	9.4	2,905,048	17,314,732
修繕費	5,667,305	9,731		5,677,036	2.6	6,431,331	△ 754,295
委託料	1,573,064	2,330,821		3,903,885	1.8	4,276,125	△ 372,240
その他経費	1,585,817	1,451,042		3,036,859	1.4	3,084,246	△ 47,387
減価償却費			27,168,987	27,168,987	12.6	26,793,026	375,961
資産減耗費			329,745	329,745	0.2	165,000	164,745
営業外費用			1,683,549	1,683,549	0.8	2,181,060	△ 497,511
支払利息			1,678,699	1,678,699	0.8	2,168,910	△ 490,211
雑支出			4,850	4,850	0.0	12,150	△ 7,300
合計	158,961,322	27,167,013	29,182,281	215,310,616		180,164,155	35,146,461
構成比(%)	73.8	12.6	13.6		100		

4 会計

(1) 重要契約の要旨

イ. 工事請負契約（契約金額500万円以上）

工事名称	契約金額(円)	契約年月日	契約先	備考
工水ポンプ1号オーバーホール	5,363,600	R4.5.9	榑野村工電社	
無停電電源装置更新工事	10,648,000	R4.7.14	富士産業(株)	うち上水 5,324,000 うち工水 5,324,000

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	56,118,799		9,595,800	46,522,999
地方公共団体金融機構	36,495,966		9,907,407	26,588,559
合計	92,614,765		19,503,207	73,111,558

ロ. 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ. 議会の議決を経なければ流用できない経費

(単位:円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考
職員給与費	57,945,000	57,363,730	581,270	
交際費	110,000	21,342	88,658	

5 その他

不課税収入の用途の特定について

(1) 他会計からの収入の用途

収益的収入の一般会計負担金516,000円については、職員児童手当(課税仕入以外)に516,000円(特定収入以外)を充当した。

(2) 他団体からの収入の用途

山口県市町村職員共済組合からの健康診断費用助成金1,000円については、委託料(課税仕入)に1,000円(特定収入)を充当した。

(公社)日本水道協会山口県支部からの準中型免許取得助成金15,000円については、研修費(課税仕入)に15,000円(特定収入)を充当した。

中国電力(株)からの電気利用効率化促進対策事業補助金20,000円については、動力費(課税仕入)に20,000円(特定収入)を充当した。

令和4年度山陽小野田市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43,939,887
減価償却費	27,168,987
長期前受金戻入額	△ 3,405,559
受取利息及び受取配当金	△ 15,912
支払利息	1,678,699
有形固定資産除却損	329,745
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,482
未払金の増減額	19,282,589
引当金の増減額	2,996,787
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 1,860
小計	91,955,881
受取利息及び受取配当金	15,912
支払利息	△ 1,678,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,293,094

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,730,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,730,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 19,503,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,503,207

資金増加額(又は減少額)	65,059,887
資金期首残高	968,646,527
資金期末残高	1,033,706,414

収 益 費 用 明 細 書

1 収益的収入

(税抜額 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益				259,250,503	
	営業収益			255,603,915	
		給水収益		255,087,915	
			水道料金	255,087,915	日産化学㈱ 71,530,875 田辺三菱製薬工場㈱ 129,122,400 西部石油㈱ 54,434,640
		その他営業収益		516,000	
			他会計負担金	516,000	児童手当(一般会計)
	営業外収益			3,646,588	
		受取利息		15,912	
			預金利息	15,912	普通・定期預金
		長期前受金戻入		3,405,559	
			長期前受金戻入	3,405,559	当年度減価償却対応分
		雑収益		225,117	
			その他雑収益	225,117	庁舎等使用料 155,440 保険団体事務取扱手数料 21,472 その他 48,205

2 収益的支出

(税抜額 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業費用				215,310,616	
	営業費用			213,627,067	
		原水及び配水費		158,961,322	
			給料	16,875,000	予算額 16,875,000 職員(4名)
			手当	9,124,886	予算額 9,290,000
			賞与引当金繰入額	2,881,482	予算額 2,882,000 次年度6月期末勤勉手当支給原資(12~3月発生分) 期末勤勉手当分 2,397,611 法定福利分 483,871
			法定福利費	5,594,441	予算額 5,595,000 市町村職員共済組合費 5,551,172 公務災害補償基金分担金 43,269
			厚生福利費	24,000	
			被服費	19,733	
			備用品費	60,536	
			燃料費	114,845	公用車燃料
			光熱水費	22,079	電蝕防止電気料
			印刷製本費	51,594	コピー機使用料
			通信運搬費	25,010	電話料等
			委託料	1,573,064	高圧電気回路・設備保守点検 656,667 草刈清掃 524,433 その他 391,964
			賃借料	55,820	土地賃借料 4,620 積算システム 51,200
			修繕費	5,667,305	ポンプ整備 4,876,000 制御システム 478,221 送水管 229,620 公用車・その他 83,464
			動力費	43,582,720	電気料金
			負担金	19,671,742	厚東川ダム関連 19,653,560 その他 18,182
			受水費	52,404,865	県営厚東川工業用水道使用料
			公租公課	1,212,200	国有資産等所在市町村交付金

款	項	目	節	金額	備考
			総係費	27,167,013	
			給料	8,915,100	予算額 8,916,000 職員(2名)
			手当	4,344,800	予算額 4,520,000
			賞与引当金繰入額	1,477,469	予算額 1,478,000 次年度6月期末勤勉手当支給原資(12~3月発生分) 期末勤勉手当分 1,231,575 法定福利分 245,894
			法定福利費	2,648,807	予算額 2,653,000 市町村職員共済組合費 2,626,825 公務災害補償基金分担金 21,982
			退職給付費	5,441,205	予算額 5,736,000 退職手当 管理者1名・職員1名(上・工水按分) 2,809,269 引当金繰入額 2,631,936
			厚生福利費	87,308	
			旅費	6,474	
			被服費	9,867	
			備用品費	152,961	
			燃料費	99,104	公用車燃料及び湯沸・空調用ガス
			光熱費	174,803	庁舎電気・下水道料
			印刷製本費	24,196	コピー機使用料
			通信運搬費	54,517	電話及び郵送料等
			委託料	2,330,821	送配給水設備修繕業務 1,314,900 休日夜間窓口 489,191 財務会計システム保守 288,000 給与システム保守 62,448 庁舎等清掃 75,600 産業医嘱託・職員健康診断等 39,480 その他 61,202
			手数料	26,395	
			貸借料	32,604	AED、ウイルスチェックソフト等
			修繕費	9,731	庁舎関連 7,318 その他 2,413
			研修費	164,646	職員研修等受講料
			負担金	548,038	一般会計職員退職支給経費 384,193 市例規集更新費用 123,900 その他 39,945

款	項	目	節	金額	備考
			保険料	77,352	建物・自動車損害共済 51,902 公用車自賠責 14,280 水道施設等賠償責任保険 11,170
			公租公課	10,340	公用車重量税・印紙代等
			図書費	180,551	書籍及び追録代
			交際費	19,856	予算額 110,000
			諸会費	121,068	日本工業用水協会等
			用地管理費	209,000	水源涵養林整備
			減価償却費	27,168,987	
			有形固定資産減価償却費	27,168,987	
			資産減耗費	329,745	
			固定資産除却費	329,745	無停電電源装置等
			営業外費用	1,683,549	
			支払利息	1,678,699	
			企業債利息	1,678,699	定期償還利息 財務省 1,054,518 地方公共団体金融機構 624,181
			雑支出	4,850	
			その他雑支出	4,850	

3 資本の支出

(税込額 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本の支出				25,806,207	
	建設改良費			6,303,000	
	浄水場施設費			6,303,000	
	浄水場施設整備事業費			6,303,000	無停電電源装置・ITV
	償還金			19,503,207	
	償還金			19,503,207	
	企業債償還金			19,503,207	定期償還元金 財務省 9,595,800 地方公共団体金融機構 9,907,407

有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	66,007,118			66,007,118
建物	82,174,988			82,174,988
構築物	1,271,825,505			1,271,825,505
機械及び装置	392,253,592	5,730,000	6,594,904	391,388,688
車輛運搬具	2,776,709			2,776,709
工具器具及び備品	1,335,444			1,335,444
計	1,816,373,356	5,730,000	6,594,904	1,815,508,452

無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額
電話加入権	22,306			

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
			66,007,118	
1,648,114		52,454,310	29,720,678	
22,186,463		661,442,576	610,382,929	
3,101,094	6,265,159	348,837,397	42,551,291	
233,316		2,388,750	387,959	
		1,268,671	66,773	
27,168,987	6,265,159	1,066,391,704	749,116,748	

(単位：円)

年度末現在高	備考
22,306	

令和4年度企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額(円)	償還高(円)	
			当年度償還高	償還高累計
平成9年度 大蔵省資金運用部	H10.03.25	51,200,000	2,605,923	43,047,491
平成9年度 大蔵省資金運用部	H10.03.25	62,500,000	3,181,058	52,548,208
平成9年度 公営企業金融公庫	H10.03.25	91,500,000	5,587,429	91,500,000
平成10年度 大蔵省資金運用部	H11.03.25	20,000,000	996,894	15,797,489
平成11年度 大蔵省資金運用部	H12.03.24	9,000,000	437,113	6,679,060
平成12年度 公営企業金融公庫	H13.03.22	7,700,000	427,740	6,372,463
平成12年度 財務省財政融資資金	H13.03.26	4,800,000	224,747	3,373,635
平成13年度 公営企業金融公庫	H14.03.22	17,700,000	848,144	14,133,484
平成13年度 財務省財政融資資金	H14.03.25	12,300,000	509,616	8,418,400
平成14年度 財務省財政融資資金	H15.03.25	16,700,000	679,950	11,725,652
平成14年度 公営企業金融公庫	H15.03.25	26,700,000	1,201,883	20,460,714
平成15年度 公営企業金融公庫	H16.03.23	11,300,000	515,626	8,004,457
平成15年度 財務省財政融資資金	H16.03.25	6,700,000	264,765	4,077,690
平成16年度 財務省財政融資資金	H17.03.25	5,900,000	229,198	3,338,725
平成16年度 公営企業金融公庫	H17.03.30	9,900,000	445,314	6,535,461
平成18年度 公営企業金融公庫	H19.03.23	20,300,000	881,271	11,504,862
平成18年度 財務省財政融資資金	H19.03.26	12,500,000	466,536	6,070,651
計		386,700,000	19,503,207	313,588,442

未償還残高(円)	発行価格	利率(年利)	償還終期	備 考
8,152,509	-	2.10%	R08.03.01	施設整備事業債
9,951,792	-	2.10%	R08.03.01	施設整備・浄水場施設整備
0	-	2.20%	R05.03.20	施設整備事業債
4,202,511	-	2.10%	R09.03.01	工業用水道施設整備事業債
2,320,940	-	2.00%	R10.03.01	工業用水道施設整備事業債
1,327,537	-	1.70%	R08.03.20	工業用水道施設整備事業債
1,426,365	-	1.60%	R11.03.01	工業用水道施設整備事業債
3,566,516	-	2.00%	R09.03.20	工業用水道施設整備事業債
3,881,600	-	2.10%	R12.03.01	工業用水道施設整備事業債
4,974,348	-	1.10%	R12.03.01	工業用水道施設整備事業債
6,239,286	-	1.25%	R10.03.20	工業用水道事業整備事業債
3,295,543	-	1.80%	R11.03.20	導水管更生事業債
2,622,310	-	1.90%	R14.03.01	導水施設整備事業債
2,561,275	-	2.00%	R15.03.01	工業用水道施設整備事業債
3,364,539	-	1.90%	R12.03.20	工業用水道施設整備事業債
8,795,138	-	2.05%	R14.03.20	工業用水道施設整備事業債
6,429,349	-	2.10%	R17.03.01	工業用水道施設整備事業債
73,111,558 (73,111,558)				